



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <https://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 守安 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 経営企画本部長 (氏名) 大井 潤 (TEL) 03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	30,041	△4.3	12,570	442.1	14,462	274.4	9,867	285.4	9,902	304.7	18,317	51.8
2020年3月期第1四半期	31,383	△7.5	2,319	△54.6	3,863	△48.4	2,560	△53.5	2,447	△53.2	12,067	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	79.86	79.75
2020年3月期第1四半期	16.83	16.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	285,582	198,151	194,353	68.1
2020年3月期	255,740	187,319	180,486	70.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	130,210,945株	2020年3月期	150,810,033株
2021年3月期1Q	6,718,442株	2020年3月期	25,310,018株
2021年3月期1Q	123,993,459株	2020年3月期1Q	145,377,635株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2021年3月期1Q:207,895株、2020年3月期:211,583株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- (2) 配当予想金額に関して

2021年3月期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

- (3) 決算補足資料の入手方法

当社は、2020年8月5日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	10
① 追加情報	10
② セグメント情報	10
③ 1株当たり利益	12
④ 資産の減損	13
⑤ 重要な後発事象	13

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、ゲーム事業においては健全な収益性の確保や新規ヒットタイトルの創出、加えて、一層強い事業ポートフォリオ実現に向けた新規事業領域での最適な成長投資に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は、ゲーム事業やライブストーリーミング事業では前年同期比で増収となったものの、スポーツ事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、前年同期比で減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で減少いたしました。ゲーム事業やライブストーリーミング事業の推移に応じて売上原価の支払手数料等の費用が増加した一方で、前年同期末比での無形資産の減少に伴い、減価償却費が減少し、スポーツ事業や旧オートモーティブ事業に関する費用が減少しました。

その他の収益においては、2020年4月1日を効力発生日とするタクシー配車アプリ等に関する事業の吸収分割に起因し、会社分割の対価と、承継した事業に係る資産及び負債の承継直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を2,045百万円計上しております。また、当第1四半期連結累計期間に行ったSHOWROOM株式会社の当社保有株式の一部譲渡に伴い、子会社株式売却益を7,889百万円計上しました。

以上の結果、当社グループの売上収益は30,041百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は12,570百万円(同442.1%増)、税引前四半期利益は14,462百万円(同274.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,902百万円(同304.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記②セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は21,231百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は4,608百万円(同35.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、既存のタイトルが堅調に推移するとともに、前連結会計年度以降に国内外で配信を開始したタイトルの貢献も加わり、ユーザ消費額は前年同期比で増加し、前年同期比で増収増益となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は1,211百万円(前年同期比84.8%減)、セグメント損失は2,082百万円(前年同期は2,657百万円の利益)となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年3月下旬より開幕となるプロ野球の公式戦が6月19日からの開幕となり、当第1四半期連結累計期間においては、すべて無観客での試合開催となったことが影響しました。

③ ライブストーリーミング事業

ライブストーリーミング事業の売上収益は5,742百万円(前年同期比227.8%増)、セグメント利益は766百万円(前年同期は312百万円の損失)となりました。

当該事業には、「Pococha(ポコチャ)」や「SHOWROOM(ショールーム)」などのサービスを含んでおり、前連結会計年度以前より、積極的に成長に向けた投資を行ってまいりました。

④ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の売上収益は446百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント損失は373百万円(前年同期は454百万円の損失)となりました。

「MYCODE(マイコード)」「kencom(ケンコム)」「歩いておトク」をはじめ、ヘルスケアサービスの分野における既存の提供サービスの利用は堅調に推移した一方で、R&D分野中心に、先行投資を行いました。

⑤新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は1,579百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失は152百万円（前年同期は1,519百万円の損失）となりました。

当区分には、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及び、EC事業におけるサービスを含んでおります。なお、前連結会計年度には、旧オートモーティブ事業における積極的な投資を含んでおります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は285,582百万円（前連結会計年度末比29,842百万円増）となりました。

流動資産は112,707百万円（同4,615百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が9,497百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は172,874百万円（同25,227百万円増）となりました。主な増加要因は持分法で会計処理している投資が13,703百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は87,431百万円（同19,010百万円増）となりました。

流動負債は34,272百万円（同6,509百万円減）となりました。主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が8,187百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は53,158百万円（同25,519百万円増）となりました。主な増加要因は借入金が20,000百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は198,151百万円（同10,832百万円増）となりました。主な増加要因は自己株式が33,183百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率328.9%、親会社所有者帰属持分比率68.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,497百万円増加し、83,033百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,349百万円（前年同期は7,411百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益14,462百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,695百万円（前年同期は3,962百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得3,275百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11,259百万円（前年同期は1,657百万円の支出）となりました。主な収入要因は借入による収入20,000百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため、開示を見合わせております。2021年3月期の業績に影響を与えることが想定される主な事項や、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等につきましては、2020年5月14日に公表しました「2020年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」をご参照ください。

なお、当社の持分法適用関連会社である株式会社Mobility Technologiesが2020年7月に行った第三者割当増資に伴い、当第2四半期連結会計期間の持分法で会計処理している関連会社の純利益に対する持分において、約38億円の計上を見込んでおります。「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記⑤重要な後発事象」もあわせてご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,536	83,033
売掛金及びその他の短期債権	25,243	22,981
未収法人所得税	686	803
その他の短期金融資産	2,296	1,017
その他の流動資産	6,331	4,873
流動資産合計	108,093	112,707
非流動資産		
有形固定資産	3,082	2,893
使用権資産	21,378	20,827
のれん	5,883	5,883
無形資産	7,243	6,813
持分法で会計処理している投資	22,378	36,081
その他の長期金融資産	86,832	99,557
繰延税金資産	550	563
その他の非流動資産	301	258
非流動資産合計	147,647	172,874
資産合計	255,740	285,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	25,348	17,161
借入金	3,000	—
リース負債	2,708	2,881
未払法人所得税	398	930
その他の短期金融負債	563	982
その他の流動負債	8,764	12,319
流動負債合計	40,781	34,272
非流動負債		
借入金	—	20,000
リース負債	7,129	6,417
非流動の引当金	980	930
その他の長期金融負債	954	297
繰延税金負債	18,384	25,311
その他の非流動負債	194	202
非流動負債合計	27,640	53,158
負債合計	68,421	87,431
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	15,237	15,817
利益剰余金	163,564	135,527
自己株式	△45,139	△11,956
その他の資本の構成要素	36,428	44,567
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,486	194,353
非支配持分	6,833	3,797
資本合計	187,319	198,151
負債及び資本合計	255,740	285,582

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	31,383	30,041
売上原価	△13,640	△13,699
売上総利益	17,743	16,342
販売費及び一般管理費	△14,303	△13,765
その他の収益	134	10,087
その他の費用	△1,254	△93
営業利益	2,319	12,570
金融収益	1,177	2,669
金融費用	△649	△70
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	1,016	△708
税引前四半期利益	3,863	14,462
法人所得税費用	△1,303	△4,595
四半期利益	2,560	9,867
以下に帰属する四半期利益(損失)		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	2,447	9,902
四半期利益(損失)：非支配持分に帰属	113	△35
合計	2,560	9,867

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	16.83	79.86
希薄化後1株当たり四半期利益	16.81	79.75

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	2,560	9,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	9,329	8,431
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	9,329	8,431
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	179	18
その他	△2	1
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	177	19
その他の包括利益(税引後)	9,507	8,450
四半期包括利益合計	12,067	18,317
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	11,995	18,281
四半期包括利益：非支配持分に帰属	72	36
合計	12,067	18,317

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	10,397	10,971	217,973	△11,498	23,894	251,737	5,129	256,865
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△43	—	—	△43	—	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,397	10,971	217,930	△11,498	23,894	251,694	5,129	256,822
四半期利益	—	—	2,447	—	—	2,447	113	2,560
その他の包括利益	—	—	—	—	9,548	9,548	△41	9,507
四半期包括利益合計	—	—	2,447	—	9,548	11,995	72	12,067
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△5,814	—	—	△5,814	△520	△6,334
自己株式取引による増加(減少)	—	△223	—	186	—	△37	—	△37
株式報酬取引による増加(減少)	—	14	—	—	32	46	—	46
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	42	△42	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	2,452	—	—	—	2,452	2,546	4,998
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	36	41	—	△40	38	316	354
2019年6月30日残高	10,397	13,293	214,562	△11,312	33,434	260,373	7,543	267,916

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	10,397	15,237	163,564	△45,139	36,428	180,486	6,833	187,319
四半期利益	—	—	9,902	—	—	9,902	△35	9,867
その他の包括利益	—	—	—	—	8,379	8,379	71	8,450
四半期包括利益合計	—	—	9,902	—	8,379	18,281	36	18,317
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,510	—	—	△2,510	△566	△3,076
自己株式取引による増加(減少)	—	△18	—	△2,433	—	△2,450	—	△2,450
自己株式の消却	—	△35,616	—	35,616	—	—	—	—
株式報酬取引による増加(減少)	—	10	—	—	6	16	—	16
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	35,622	△35,622	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	167	—	—	—	167	233	400
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△52	△52	△2,925	△2,977
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	416	193	—	△193	416	186	603
2020年6月30日残高	10,397	15,817	135,527	△11,956	44,567	194,353	3,797	198,151

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,863	14,462
減価償却費及び償却費	3,309	1,333
事業分離における移転利益	—	△2,045
関係会社株式売却益	—	△7,889
減損損失	1,183	—
受取利息及び受取配当金	△1,177	△1,464
支払利息	8	16
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分(△は純利益)	△1,016	708
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	4,631	906
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△2,292	△3,370
預り金の増減額(△は減少)	762	459
前受金の増減額(△は減少)	△3,117	4,367
その他	679	△2,252
小計	6,832	5,231
配当金受取額	1,142	1,444
利息支払額	△1	△12
利息受取額	42	20
法人所得税支払額	△604	△344
法人所得税還付額	—	10
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,411	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	86	45
子会社又はその他の事業の売却による支出	—	△191
関連会社株式の取得のための支出	△1,750	△200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,805	1,690
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	—	△198
有形固定資産の取得	△241	△3,275
無形資産の取得	△3,772	△1,594
その他	△90	29
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△3,962	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	20,000
借入金の返済	—	△3,000
リース負債の返済	△531	△708
配当金支払額	△5,646	△2,425
非支配持分からの払込による収入	4,998	400
非支配株主への配当金支払額	△520	△566
自己株式の処分による収入	41	3
自己株式の取得のための支出	—	△2,445
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△1,657	11,259
現金及び現金同等物の増加額	1,792	13,913
現金及び現金同等物の期首残高	101,386	73,536
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△52	△42
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,126	83,033

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① 追加情報

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大によるプロ野球事業への影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

② セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス(日本国内及び海外) 主要サービス: 「Mobage(モバゲー)」等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「川崎ブレイブサンダース」、「横浜DeNAランニングクラブ」等
ライブストリーミング事業	ライブストリーミング関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「Pococha(ポコチャ)」、「SHOWROOM(ショールーム)」等
ヘルスケア事業	ヘルスケア関連サービス(日本国内) 主要サービス: 「MYCODE(マイコード)」、「kencom(ケンコム)」、「歩いておトク」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス(日本国内及び海外) 主要事業領域: IP創出プラットフォーム事業、EC事業、その他の新規事業等

なお、前連結会計年度まで、「新規事業・その他」に含まれていた「ライブストリーミング事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度までは、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「オートモーティブ事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結累計期間より、グループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ゲーム事業」、「スポーツ事業」、「ライブストリーミング事業」、「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	ライブストリーミング事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	19,692	7,923	1,751	415	1,602	—	31,383
セグメント間の売上収益	2	28	—	—	8	△39	—
計	19,695	7,951	1,751	415	1,610	△39	31,383
セグメント利益(損失) (注) 1	3,404	2,657	△312	△454	△1,519	△336	3,440
その他の収益・費用(純額)							△1,121
営業利益							2,319
金融収益・費用(純額)							528
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							1,016
税引前四半期利益							3,863

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・オートモーティブ事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間

(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	スポーツ事業	ライブストリーミング事業	ヘルスケア事業	新規事業・その他(注) 2	調整額(注) 3	合計
売上収益							
外部顧客からの売上収益	21,227	1,185	5,742	446	1,441	—	30,041
セグメント間の売上収益	4	25	—	—	138	△168	—
計	21,231	1,211	5,742	446	1,579	△168	30,041
セグメント利益(損失)(注) 1	4,608	△2,082	766	△373	△152	△192	2,576
その他の収益・費用(純額)							9,994
営業利益							12,570
金融収益・費用(純額)							2,599
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分							△708
税引前四半期利益							14,462

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・EC事業・その他の新規事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,447	9,902
基本的期中平均普通株式数(株)	145,377,635	123,993,459
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	161,149	161,113
希薄化後の期中平均普通株式数	145,538,784	124,154,572
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	16.83	79.86
希薄化後1株当たり四半期利益	16.81	79.75

④ 資産の減損

当社グループは、減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
無形資産		
ソフトウェア	△1,183	—
合計	△1,183	—

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を1,183百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

⑤ 重要な後発事象

(持分法適用関連会社における第三者割当増資)

当社の持分法適用関連会社である株式会社Mobility Technologies(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中島 宏)は、株式会社NTTドコモ(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：吉澤 和弘)、東京センチュリー株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野上 誠)、電通グループ(株式会社電通グループ(本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博)および株式会社電通(本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：五十嵐 博))との資本業務提携を2020年7月13日に締結し、第三者割当増資を行っております。これにより当社の株式会社Mobility Technologiesに対する持分が変動し、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書において、「持分法で会計処理している関連会社の純利益に対する持分」約3,800百万円の計上を見込んでおります。